

教育相談コーディネーターの養成について

—教育相談コーディネーター研修の実施を通して—

特別支援・相談課 藤本 洋美 岩佐 美紀
吉本 憲司 森本真由美
島 一輝 佐藤 長武

要 旨

不登校、いじめや暴力行為、児童虐待の件数が全国的に増加傾向にあり、本県においてもスクールカウンセラー等の学校への支援が欠かせない状況である。県教育委員会では、平成29年度より各学校に教育相談コーディネーターを指名・配置し、教育相談体制の強化を図るとともに、令和5年度から教育相談コーディネーター研修会を実施し、高い専門性とスキルを持った教育相談コーディネーターの養成に努めている。本研究では、本県における教育相談コーディネーター研修の方向性の明確化に向けて、令和5・6年度実施の各研修会後のアンケートを基に学校現場のニーズを明らかにし、より実効性のある研修会の実施と、力量ある教育相談コーディネーター養成を行うための方策を探っていく。

キーワード：教育相談、教育相談コーディネーター、教育相談力の向上

I はじめに

文部科学省「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」（2023）によれば、小・中学校における不登校児童生徒数は、10年連続で増加し過去最多である。また、小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は前年度比10.8%増加している。さらに、小学校における暴力行為発生件数は、前年度比27.7%増加し過去最多であり、中学校は前年度比21.5%増加している。

文部科学省初等中等教育局長通知「児童生徒の教育相談の充実について」（2017）及び教育相談等に関する調査研究協力者会議による報告「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～」(2017)では、各学校において、教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制構築の必要性が述べられている。これを受けて、徳島県教育委員会では、平成29年度より各学校に教育相談コーディネーターを指名・配置し、教育相談コーディネーターを核とした教育相談の充実や組織的な教育相談体制の構築を図っているが、教育相談コーディネーターへの期待感と重要性の高まりの中で、各学校における教育相談体制の課題や今後の方向性、指導・支援についてのニーズ等、新たな課題が浮上している。

このことを受けて、徳島県教育委員会では、各学校における教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制の充実を図ることを目的として、令和5年度から教育相談コーディネーター研修会を実施している。不登校やいじめ問題等に対する児童生徒支援の在り方や役割等に関する研修・事例検討などを通して、機能的な支援体制を構築するとともに、教育相談コーディネーターの資質向上に資する学びの機会としている。

本研究では、令和5年度教育相談コーディネーター研修会における受講者アンケートから、各学校における指導・支援についてのニーズを明らかにし、研修内容や実施方法の改善を図る。さらに、各研修実施後の受講者アンケートから研修内容や研修方法の妥当性を検証し、より実効性のある研修会の実施に向けて視座を高めることを目的とする。

Ⅱ 研究仮説

「教育相談コーディネーター研修会」に関して、各学校における指導・支援についてのニーズを知るため受講者アンケートを実施し、研修内容や実施方法を分析するとともに、その妥当性を検証し改善することにより、より実効性のある研修会の実施に向けて視座を高めることができるであろう。

Ⅲ 研究の実際

1 「教育相談コーディネーター研修会」の現状について

令和5・6年度にわたる研究を行うにあたり、1年目である令和5年度の内容としては基礎的知識の習得等を基に計画し、2年目に当たる令和6年度には現場の教員に具体的事例の提示を依頼し、事例検討を実施した。各回において受講者アンケートを行い、分析・考察することで、学校及び教員の指導・支援に関するニーズを把握し、具体的な研修プログラムの構築に繋がるよう検討を重ねた。教育相談コーディネーターが、専門性をさらに高め、より実践的スキルが身に付けられるよう、質の高い研修にするとともに、受講者にとって満足度の高い研修が実施できるよう研究を行った。研修の受講者数を表1にまとめた。

表1 研修の受講者数

	小学校	中学校	高等学校等	合計（人）
R5第1回	116	58	52	226
R5第2回	146	78	52	276
R6第1回	151	75	54	280
R6第2回	138	71	49	258

2 令和5年度教育相談コーディネーター研修会（研究1年目）

（1）「第1回研修会」実施状況及びアンケート調査について

① 研修の内容と実施状況

目的

不登校やいじめ問題等に対する教育相談を中心とした児童生徒支援の在り方や役割等に関する研修・事例検討などを通して、各学校における教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制の充実を図る。

実施時期

令和5年5月17日（水）

開催方法

テレビ会議システム（Zoom）によるオンライン研修
（徳島県立総合教育センターから配信）

内容

講義1 「教育相談コーディネーターの意義と役割」

（徳島県教育委員会 人権教育課 いじめ問題等対策室 班長）

講義2 「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携について」

（徳島県スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー）

講義3 演習「児童生徒理解と教育相談的な関わり」

（徳島県立総合教育センター 特別支援・相談課 指導主事）

参加者

対象 教育相談コーディネーター

校種 各公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校

② 受講者アンケート調査について

内容

次に示す目的と質問項目について、アンケートを実施した。校名、回答者名は記名とし、すべて自由記述とした。

目的

自らの学びを把握し、自らの実践に関する評価力（手段、視点、基準の獲得）を向上させる。

質問項目

問1（必須）あなたの所属を入力してください。

問2（必須）あなたの氏名を入力してください。

問3（必須）研修で学んだことをどのように活用しましたか。いつ、どんな場面で、具体的な活用の様子などを記述してください。

問4（必須）確認した児童生徒（または教職員）の変容は何ですか。できるようになったこと、変容が分かるデータがあれば記述してください。

問5（任意）研修で学んだことを活用できるようにするためには、研修のどのような点を改善するとよいと考えますか。

実施方法 オンライン（二次元コード使用）

回答期間 令和5年7月24日（月）～令和5年8月10日（木）

③ 受講者アンケートからの分析

受講者にとって、資質・能力の向上に役立つものとなっていたかどうかを検証するため、アンケートを実施した。特に、「問5（任意）研修で学んだことを活用できるようにするためには、研修のどのような点を改善するとよいと考えますか。」という項目を抽出して分析を行った。校種別の回答数は、小学校44名、中学校19名、高等学校等17名であった。アンケートの問5における研修の改善点に関する意見を抜粋したものが表2である。

改善点に関する意見としては、「理論や理念についての研修が大切であると思う」という内容が過半数に満たない状況であった一方、「教職員相互の情報交換及び情報共有を大切にしながら、実践的事例を重視した研修がよい」との回答が過半数を占めたことから、第2回目の研修では、内容に事例検討を設定し、ブレイクアウトルームを活用したグループ討議の時間を設けることとした。

表2 「教育相談コーディネーター研修会」に関する自由意見（抜粋）

【小学校】

- ・SCやSSWの方とお話する機会は少ないため、例を用いての支援策の検討や話をする場があればより具体的に活用しやすくなると感じた。
- ・SC、SSWその他相談機関の代表者との意見交換会の実施。
- ・児童生徒支援施設やこども女性センター等での現地研修。
- ・学校現場や教職員・子どもの抱える課題の実態にあった研修内容だと活用できる。
- ・研修の中で、各校の課題などを討議できる時間があつたらよかった。また、各校の取組事例の紹介もあればよいと思う。
- ・実践につながりやすい研修内容であればさらに効果的だと思う。

【中学校】

- ・実践失敗例はなかなか発表しづらいが、本当に役に立つのは失敗例ではないかと思う。
- ・今回のアンケートを活用し、どのような実践が行われたか、どのような実践が望ましいか示していただきたい。アンケートの積極的活用（振り返り）が研修の質の担保につながる。

【高校】

- ・成功例や具体例を示してくれる講義や講演を増やしてほしい。出席者のみで行う情報交換の時間は最小限でよいと思う。
- ・対面型で実際にリフレーミングしたり、Iメッセージの練習をしたり、他人の意見を聞く場面を設定する。

(2) 「第2回研修会」実施状況及びアンケート調査について

① 研修の内容及実施状況

目的

不登校やいじめ問題等に対する教育相談を中心とした児童生徒支援の在り方や役割等に関する研修・事例検討などを通して、各学校における教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制の充実を図る。

実施時期

令和5年11月15日（水）

開催方法

テレビ会議システム（Zoom）によるオンライン研修
（徳島県立総合教育センターから配信）

内容

演習、事例検討「組織的な連携・支援体制の構築」
（徳島県教育委員会人権教育課 いじめ問題等対策室 班長）
（徳島県立総合教育センター 特別支援・相談課 指導主事）
講義「いじめ、不登校等を低減する潤いのある学校づくりの理論と実践」
（鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 久我 直人 教授）

参加者

対象 教育相談コーディネーター

校種 各公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校

② 受講者アンケート調査について

目的 自らの学びを把握し、自らの実践に関する評価力（手段、視点、基準の獲得）を向上させる。

質問項目

- 問1（必須）あなたの所属を入力してください。
- 問2（必須）あなたの氏名を入力してください。
- 問3（必須）研修で学んだことをどのように活用しましたか。いつ、どんな場面で、具体的な活用の様子などを記述してください。
- 問4（必須）確認した児童生徒（または教職員）の変容は何ですか。できるようになったこと、変容が分かるデータがあれば記述してください。
- 問5（任意）研修で学んだことを活用できるようにするためには、研修のどのような点を改善するとよいと考えますか。

実施方法 オンライン（二次元コード使用）

回答期間 令和6年1月15日（月）～令和6年2月2日（金）

③ 受講者アンケートからの分析

今回も前回同様アンケート調査を実施し、「問5（任意）研修で学んだことを活用できるようにするためには、研修のどのような点を改善するとよいと考えますか。」の項目を抽出して分析を行った。校種別の回答数は、小学校131名、中学校64名、高等学校等46名であった。アンケートの問5における研修の改善点に関する意見を抜粋したものが表3である。

改善点に関する意見としては、「事例検討を取り入れることで、多面的かつ、より具体的に捉えることができ、教育相談コーディネーターとしての必要な姿勢や役割について考えることができた」、「様々な校種の教員とのグループ討議が今後の対応を考える上で役立った」との回答が過半数を占めたことから、実践的事例による、様々な校種を交えた情報共有と協議の場の設定が教育相談コーディネーターとしての実践につながり、研修の満足度につながることが示唆された。

表3 「教育相談コーディネーター研修会」に関する自由意見（抜粋）

【小学校】

- ・各校の先生方と生徒指導の取組について話し合えて良かった。今後もこのような機会があればありがたい。
- ・演習でほかの学校の先生と交流ができ、とても勉強になった。後半の講義も、実際の魔法の先生のお言葉が聞けて、実践につながりそうだ。
- ・不登校のグループ協議で事例検討をしたことで、他の職種の先生方のご意見や実際にあった事例等もお聞きすることができ、とても参考になった。
- ・自分の経験を振り返ることができたり、これからの実践につなげることができたりするような内容でよかった。
- ・事案検討の際に他の学校の先生から各学校で行っている実際の対応を聞くことができて勉強になった。

【中学校】

- ・明日からすぐにでも取り組めるヒントを多くいただいた。早速、明日の職員朝礼で紹介し、意識付けを行っていききたい。
- ・事例検討や講義を通して、教育相談の在り方や学校全体として子供への支援の仕方について学ぶことができた。学校において、教師が子供に対してどのような接し方をするかで変容がみられることを改めて感じた。
- ・教師としての自分自身や実践を省みる機会となった。
- ・今回の研修での学びを学校全体で共有し、今後の実践において生かしていきたい。

【高校】

- ・事例検討は、十分協議ができなかったが、自分ごととして考えられる機会になった。講義では、日頃悶々としていることに対して、久我先生からピッタリの答えをいただけたように思う。自校で生かすために何ができるか考えていきたい。
- ・グループワークはなかなかメンバーが揃わず、時間が足りなかった。講演は、子供たちが自分に対する信頼を高めるために、私たち教師にできることがとても分かりやすく、参考になった。

（３）令和６年度の実施に向けて

研究１年目においては、アンケート調査における記述方式の設問を中心に集計・分析を行った。回答結果により全体概況が把握できたが、さらに詳細を把握する必要があると考えた。そこで、研究２年目に向けて、教育相談コーディネーターの経験年数や役割を担っている教員等の職名など、具体的な学校現場の現状把握と研修の満足度やニーズを把握するため、アンケート調査の質問項目及び回答方法等について再考した。その結果、令和６年度のアンケートでは、次の３点について変更するようにした。

- １ 記述以外にも択一式の回答を設定
- ２ 受講者の職名、教育相談コーディネーター経験年数等の状況調査を追加
- ３ 研修の内容や進め方についての質問項目、満足度に関する項目を追加

これらの項目を追加することで、現状や全体像を把握し、役割や経験年数による回答傾向に違いがあるか等を検証することとした。

また、研修内容については、参加者から様々な校種を交えた情報共有と協議の場の設定が求められたことから、講演よりも実践的事例検討を多く取り入れ実施することとした。

３ 令和６年度教育相談コーディネーター研修会（研究２年目）

（１）「第１回研修会」実施状況及びアンケート調査について

① 研修の内容と実施状況

目的

不登校やいじめ問題等に対する教育相談を中心とした児童生徒支援の在り方や役割等に関する研修・事例検討などを通して、各学校における教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制の充実を図る。

実施時期

令和6年5月15日（水）

開催方法

テレビ会議システム（Zoom）によるオンライン研修
（徳島県立総合教育センターから配信）

内容

事業説明（徳島県立総合教育センター 特別支援・相談課 教育相談担当）
講演「教育相談コーディネーターの役割と事例から読み取る対応の仕方Ⅰ」
（鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 久米 禎子 教授）
演習、事例検討（鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 久米 禎子 教授）

参加者

対象 教育相談コーディネーター
校種 各公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校

② 受講者アンケート調査について

目的 自らの学びを把握し、自らの実践に関する評価力（手段、視点、基準の獲得）を向上させる。

質問項目

- 問1（必須）今回研修に参加された方の所属名、職名、氏名、教育相談コーディネーター経験年数を教えてください。あなたの所属を入力してください。
- 問2（必須）研修の内容や進め方について、どのように感じましたか？
○大変良かった ○概ね良かった ○あまり良くなかった ○良くなかった
- 問3（必須）今回の研修会の内容は、今後の指導に活かせる*1ますか？
○大いに活かせる ○概ね活かせる ○あまり活かさない ○活かさない
- 問4（必須）今回の研修会でどのようなところが参考になりましたか？
- 問5（必須）教育相談において、児童生徒に関わることになったとき、どのようなところに難しさを感じられますか？
- 問6（必須）教育相談コーディネーターにおける研修について、どのような内容の研修があれば良いですか？今後聞いてみたいことはありますか？

実施方法 オンライン（二次元コード使用）

回答期間 令和6年5月15日（水）～令和6年5月22日（水）

③ 受講者アンケートからの分析

令和6年度第1回研修会アンケート調査結果は、校種別の回答数が、254名中、小学校140名、中学校64名、高等学校等50名であった。経験年数については、1年目が最も多く111名、次いで2年目が67名と多くなっており、3年目以上の経験者は少ない（表4）。このことから、教育相談コーディネーターは、経験年数の浅い教員が多く、複数年経験をした教員が少ないことが分かった。

職名別分類については、教諭が112名と最も多く、養護教諭・助教諭が60名、教頭が51名と続いている（表5）。校種別に見てみると、小学校では教諭が担っている場合が多く、中学校では管理職、養護教諭・助教諭、教諭が担っており、高等学校等では、教諭、養護教諭

・助教諭が担っている場合が多いことが分かった。教頭、教諭、養護教諭等、それぞれの立場によって対象児童生徒への関わり方や担う役割も違うことが予想されるため、研修内容を検討していく上で考慮していくことも必要であると考えられる。

表 4 「教育相談コーディネーター」経験年数

	1年	2年	3年	4年	5年	回答なし	合計(人)
人数(小・中・高)	111	67	16	7	5	48	254

表 5 「教育相談コーディネーター」職名別分類

	校長	教頭	主幹教諭	教諭	養護教諭	講師	養護助教諭	無回答	合計(人)
小学校	4	31	2	74	14	6	6	1	138
中学校	1	20	0	18	17	1	6	0	63
高等学校等	0	0	1	20	14	0	3	1	39
無回答	0	0	0	0	0	0	0	14	14
合計	5	51	3	112	45	7	15	16	254

研修の内容や進め方については、「大変良かった」と「概ね良かった」の合計が全体回答数の93%(図1)となっており、内容についての満足度は高かった。また、研修の内容が今後に活かせるかについては、「大いに活かせる」、「概ね活かせる」の合計が全体の95%であった(図2)。自由記述においても、「事例検討でき、具体的な対応を考えることができた」、「様々な校種のご意見が聞けたことが参考になった」という好意的な声が過半数を占めていたことから、実践に活かせる効果的な研修であったと言える。しかし、職名や経験年数と自由記述の内容の傾向についてはばらつきがあり、はっきりとした相関は見られなかった。

また、自由記述には、研修内容として、「各専門機関の方から事例研修を受けてみたい」、「もう少し時間や役割設定がほしい」、「コーディネーター的な役割とはどのようなものなのか明確化できるようにしてほしい」との意見もあり、今後の研修のもち方を考える上での参考としていきたい。

さらに、今後の研修内容の検討に向け、第2回目の研修後のアンケートでは、教育相談コーディネーターが校内において、どのような役割を担っているのかを把握するため、実施している活動内容を回答する問いを追加することとした。

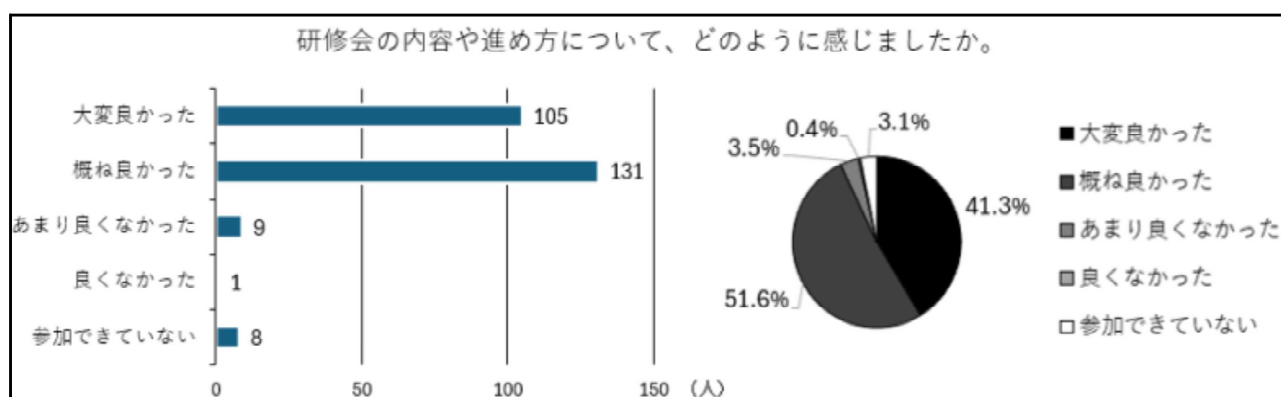


図1 「教育相談コーディネーター研修」内容と進め方
構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目を合計しても100%とはならない。

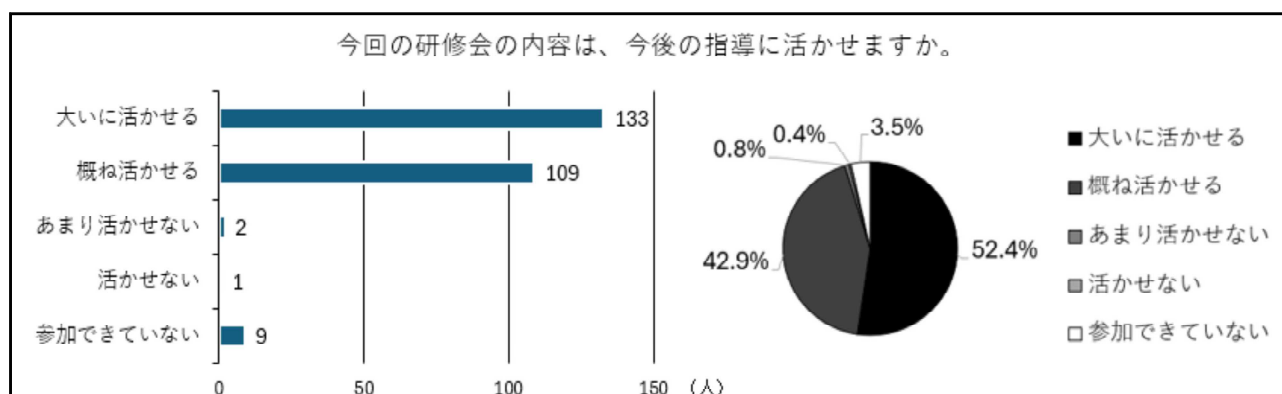


図2 「教育相談コーディネーター研修」今後の指導への活用

(2)「第2回研修会」実施状況及びアンケート調査について

① 研修の内容及実施状況

目的

不登校やいじめ問題等に対する教育相談を中心とした児童生徒支援の在り方や役割等に関する研修・事例検討などを通して、各学校における教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制の充実を図る。

実施時期

令和6年11月13日（水）

開催方法

テレビ会議システム（Zoom）によるオンライン研修
（徳島県立総合教育センターから配信）

内容

事業説明（徳島県立総合教育センター 特別支援・相談課 教育相談担当）

講演「教育相談コーディネーターの役割と事例から読み取る対応の仕方Ⅱ」

（鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 久米 禎子 教授）

演習、事例検討（鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 久米 禎子 教授）

参加者

対象 教育相談コーディネーター

校種 各公立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校

② 受講者アンケート調査について

目的

自らの学びを把握し、自らの実践に関する評価力（手段、視点、基準の獲得）を向上させる。

質問項目

問1（必須）今回研修に参加された方の所属名、職名、氏名、教育相談コーディネーター経験年数を教えてください。あなたの所属を入力してください。

問2（必須）研修の内容及進め方について、どのように感じましたか？

○大変良かった ○概ね良かった ○あまり良くなかった ○良くなかった

問3（必須）今回の研修会で、どのようなところが参考になりましたか？

問4（必須）今回の研修会の内容は、今後の指導に活かされますか？

○大いに活かせる ○概ね活かせる ○あまり活かさない ○活かさない

問5（必須）教育相談を行う際、実施している活動はどれですか？（複数選択式）

○児童生徒支援の状況把握 ○SCやSSWとの連絡調整・情報共有

○外部関係機関との連携 ○保護者や教員からの相談へのサポート

○支援会議の開催 ○教育相談における情報の提供

○研修の企画・運営 ○相談事例等の情報管理

○予防方策（教育相談週間・アンケート等）の企画推進

○その他

問6（必須）教育相談コーディネーターにおける研修について、どのような内容の研修があれば良いですか？今後聞いてみたいことはありますか？

実施方法 オンライン（二次元コード使用）

回答期間 令和6年11月13日（水）～令和6年11月22日（金）

③ 受講者アンケートからの分析

校種別の回答数は、237名中、小学校127名、中学校68名、高等学校等42名であった。研修の内容や進め方は、「大変良かった」「概ね良かった」の合計が全体回答数の88%（図3）となっており、内容についての満足度は高かった。

研修が今後活かせるかということについては、「大いに活かせる」「概ね活かせる」の合計が全体の89%であった（図4）。両項目とも前回に比べて5～6%低い値を示す結果となった。その要因について、アンケートの記述式回答から検証すると、研修の内容や進め方について「あまり良くなかった」「良くなかった」と回答した参加者のうち27%が「事例検討はオンラインではなく対面での講義やグループディスカッションが良い」と回答している。このことから、事例検討については、オンラインでのグループ討議よりも対面での実施の方が良いと考えている参加者が一定数いることがわかった。オンラインでのグループ討議で、音声繋がらないなどの機器トラブルや、ブレイクアウトルーム等を活用したグループ討議に慣れていないなど、参加者のICT機器への不慣れさが要因の一つとなっているのではないかと考えられる。オンラインでのグループ討議を継続していくことで機器の操作に慣れ、このような意見は少なくなっていくことが想定できる。

また、研修が今後活かせるかということについて「活かさない」と回答した記述の中で「良い方向に向かった事例の共有」を希望する声や「外部関係機関との連携方法について研修したい」等の回答があり、具体的な成功事例を求める記述が見受けられた。経験年数別、職名分類別の相関性は見られなかったが、失敗経験や困っていることから考えていく事例検討よりも成功事例を知ることによって具体的な支援に活用できると考えていることがうかがえる。しかし、実際の教育相談では、児童生徒の状況に合わせて考えていく力が必要になることから、好事例だけでなく、現状のような事例の検討を継続していくことが教育相談力を高めていく上では必要であると考えている。

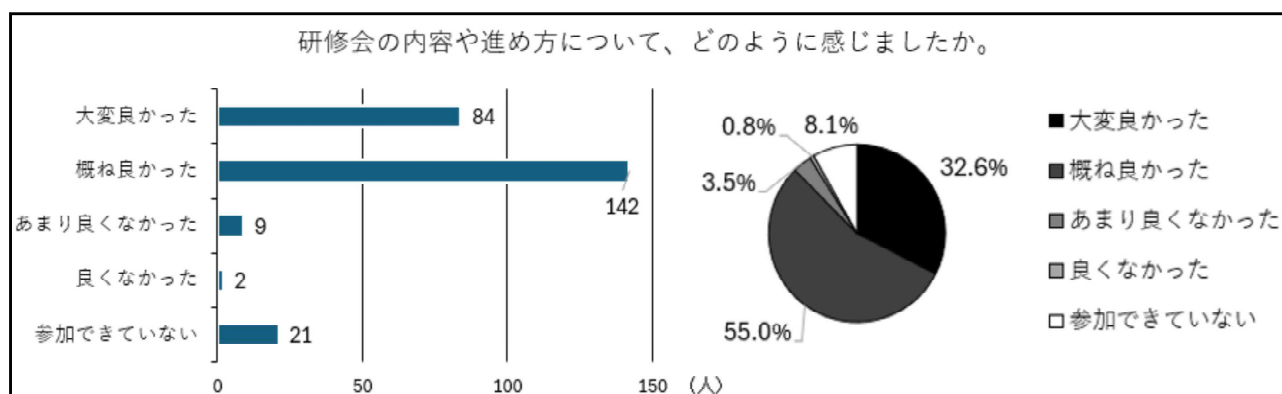


図3 「教育相談コーディネーター研修」内容と進め方

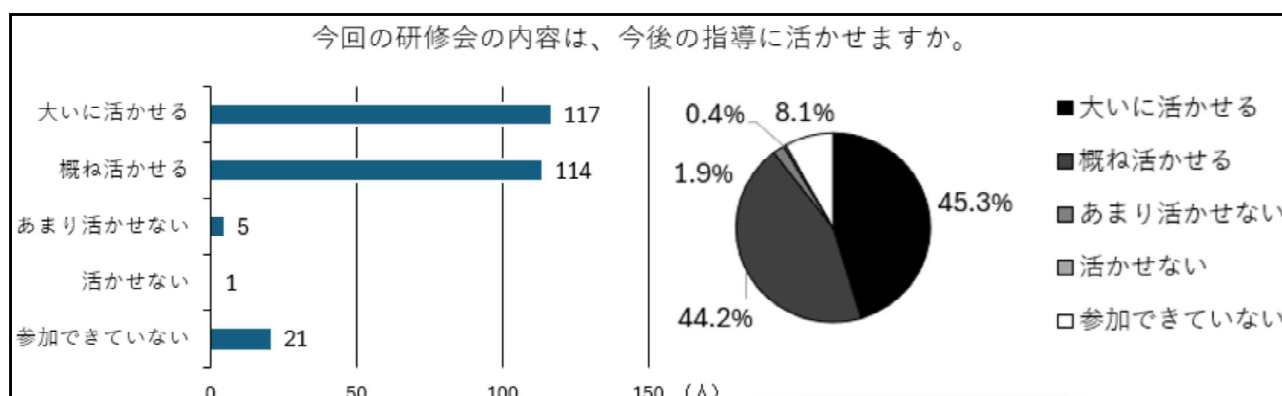


図4 「教育相談コーディネーター研修」今後の指導への活用

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目を合計しても100%とはならない。

さらに、今回アンケートに追加した問5「教育相談を行う際、実施している活動はどれですか」について経験年数ごとに分析を行った（図5）。この結果からは、「児童生徒支援の状況把握」、「SCやSSWとの連絡調整・情報共有」、「保護者や教員からの相談へのサポート」については、経験年数に関係なく実施割合が高く、教育相談コーディネーターとして、児童生徒の実態把握を行い、教員や保護者への支援を行っていることが分かる。また、各校に配置されているSCやSSWと連携を図りながら多くの学校が取り組んでいることも分かった。しかし、外部機関との連携については、3年目以上が高く、2年目、1年目と経験年数が減るごとに低い割合を示している。これは、経験年数が浅い教育相談コーディネーターは、外部の連携機関を知らない、連携の方法が分からないから連携できていないということが予想される。このことから、早い段階で関係機関や連携方法を研修において学ぶことが必要であるといえ、逆に経験の長い教員へは違った内容の研修を用意する必要性も示唆される。

次に、経験年数別に見てみると、1・2年目の教育相談コーディネーターは、3年以上経験している教育相談コーディネーターに比べ、「研修の企画・運営」、「教育相談における情報の提供」、「支援会議の開催」が低い割合を示している。経験を重ねるごとに、できることが増え、校内において教育相談の核として活動していることが分かる。このことから1・2年目の経験が浅い教育相談コーディネーターへの研修をさらに充実させていく必要があることが示唆された。

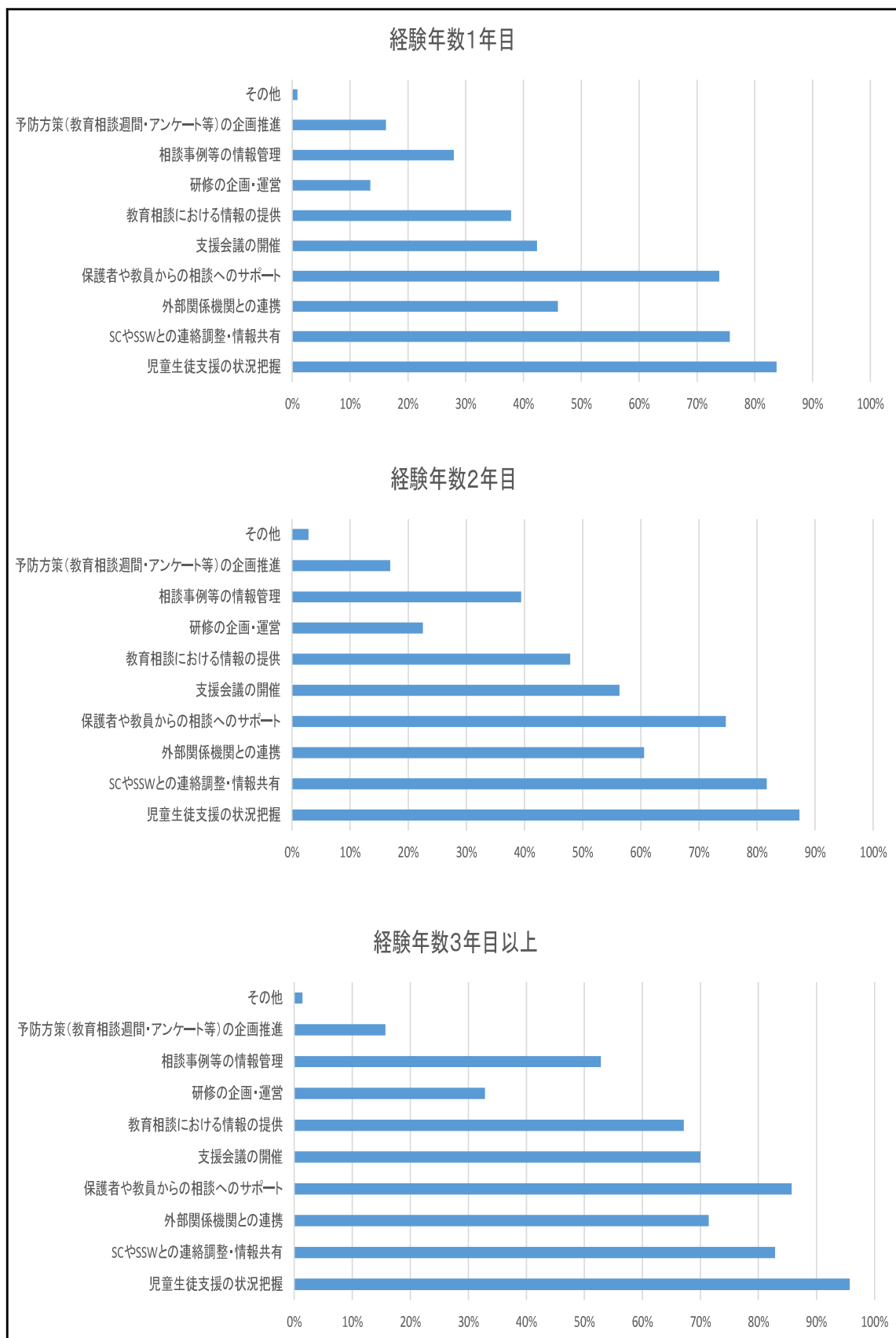


図5 教育相談コーディネーターが実施している活動（経験年数別）

IV 研究の成果と今後の課題

本研究では、各学校における指導・支援についてのニーズを知るため、これまで実施された合計4回の研修について、受講者アンケートをもとに研修内容や実施方法の分析と検証を行ってきた。研究を通して、「経験年数の浅い教育相談コーディネーターには、理論や理念、知識などを学ぶことが重要であること」、「具体的事例による、様々な校種を交えた情報共有と協議の場の設定が実践につながっていく」ということがデータから明らかになった。また、アンケート調査により、学校現場の実態把握をし、研修内容を改善していくことで、講義形式による知識の習得と演習や協議等を取り入れ、経験年数も加味しながら研修を構成することによって受講者の研修効果を高めることができるのではないかとということも分かった。

今回の研究では、講義形式がメインであった令和5年度第1回目の研修から、具体的な事例検討を多く盛り込んだ内容へと形を変えてきた。今後の具体的なプログラムの構築に当たっては、経験年数別での実施や参加者のニーズに応じた事例検討など、今回の研究から得られた成果を生かし、次のポイントを基に組み立てていきたい。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 基礎知識の習得
(教育相談の基本的な理論や方法論についての講義)2 実践的スキルの向上
(コミュニケーションスキルや傾聴技術のトレーニング)3 多様なニーズへの対応
(児童生徒や保護者の多様な背景に配慮した教育相談技術の習得)4 ネットワークの構築
(専門家、地域のリソースや支援機関との連携方法についての情報共有)5 評価とフィードバック
(学びを振り返り、参加者が自分の成長を実感できるようにする) |
|---|

研修は一度きりではなく、継続的な学びの場として位置づけることが重要である。フォローアップセッションやコミュニティの形成を通じて、参加者同士のネットワークを強化していくことで児童生徒に対する関わり方、専門機関へのつなぎ方のスキルが得られる。参加者が実際の場面で使えるスキルを習得できるように、研修の担当者は事前にアンケートを実施し、関心のあるテーマやスキルを把握することも効果的であると思われる。さらに、振り返りによって、研修後の自分の成長を実感できる機会を作ることで、研修の満足度が増すのではないか。ICTの効果的な活用（スタディログ）も考えながら、教育相談コーディネーター研修がさらに良き学びの場となるようにしていきたいと考えている。

時代とともに社会構造が変われば新たな相談内容が現れる。教育相談コーディネーターとして、学び続けることは必須であり、その力量アップのために、研修担当者として常に最新の情報に対するアンテナを張り巡らせて知見を広げ、内容や手法について工夫改善に取り組んでいきたい。

V おわりに

文部科学省「児童生徒の教育相談の充実について～生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり～（報告）」（2017年）によると、「児童生徒に対するきめ細かな相談体制をどのようにつくっ

ていくかは、最終的には、教員の児童生徒の抱える課題や効果的な指導・対応に関する姿勢と意識にかかってくるのが大きい」とある。具体的には、不登校やいじめ、児童虐待、貧困、自傷行為、ゲーム依存など、子供を取り巻くテーマが社会問題にもなっており、我々教職員は児童生徒の実態や生活背景を捉えた適切な支援、一人一人に寄り添った教育を進めていく必要がある。その一方で、自分の気持ちがうまく伝えられない、周りとの関係がつかれないなど、気になる様子を示す子供たちへの対応に苦慮している教職員も多いのが現状である。

教育相談コーディネーターは、各学校において、子供の言動や気持ちをどのように理解し関わればいいのかを教育相談の視点から学び、対応力の向上を図っていかなければならない。そのためには、研修によって、組織的に取り組み、適切な指導・支援方針が立てられるよう、教育相談の中心的な役割を担う人材を育成していかなければならない。

教育相談コーディネーター養成研修は本年度で2年目を終える。全ての教育相談コーディネーターに対して教育相談力向上を図るため、今後は、体系的かつ段階的に教育相談コーディネーター研修を構築し、学んだことを各学校において、積極的に生かしていけるよう、研修のさらなる改善充実が求められる。

*1 「活かす」：常用漢字では「生かす」と表記されるが、ここでは「活用する」という意味で「活かす」を使用、43頁。

参考文献

- ・文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」、2023年
- ・文部科学省「児童生徒の教育相談の充実について（通知）」、2017年
- ・文部科学省 教育相談等に関する調査研究協力者会議「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（報告）」、2017年
- ・文部科学省 教育相談等に関する調査研究協力者会議「児童生徒の教育相談の充実について－生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり（報告）－」、2007年
- ・徳島県教育委員会「段階別不登校対応ハンドブック（改訂版）」、2022年
- ・文部科学省「生徒指導提要」、2022年